



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月10日  
東

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所  
 コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月25日 配当支払開始予定日 2023年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	215,572	14.3	3,649	—	3,877	—	1,006	200.0
2022年1月期	188,567	1.3	△446	—	178	—	335	—

(注) 包括利益 2023年1月期 2,686百万円(124.5%) 2022年1月期 1,196百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	93.59	—	4.8	4.6	1.7
2022年1月期	31.20	—	1.7	0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 △9百万円 2022年1月期 △21百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	87,352	22,752	25.7	2,083.28
2022年1月期	82,702	20,237	24.1	1,852.14

(参考) 自己資本 2023年1月期 22,409百万円 2022年1月期 19,923百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	4,110	△931	△4,477	7,511
2022年1月期	3,547	2,078	△4,003	8,596

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	16.0	0.3
2023年1月期	—	10.00	—	25.00	35.00	376	37.4	1.8
2024年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.3	

(注) 詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,500	4.1	1,250	0.7	1,300	△9.7	650	3.0	60.43
通期	214,000	△0.7	3,800	4.1	3,900	0.6	2,000	98.7	185.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	11,012,166株	2022年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2023年1月期	255,523株	2022年1月期	255,338株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	10,756,728株	2022年1月期	10,756,873株

(参考) 個別業績の概要

2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	30,609	△54.8	258	215.5	803	105.2	△3,444	—
2022年1月期	67,703	6.4	81	—	391	△56.5	593	△30.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期	△320.22		—					
2022年1月期	55.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年1月期	70,523		16,892		24.0	1,570.46		
2022年1月期	69,480		20,397		29.4	1,896.27		

(参考) 自己資本 2023年1月期 16,892百万円 2022年1月期 20,397百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。

- ・2023年3月13日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（Web）

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年2月1日から2023年1月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大は継続しているものの、ウィズコロナのもと行動制限の緩和などにより経済・社会活動の正常化が進み、さらに10月からは政府による観光支援策の効果もあり、個人消費の持ち直しをはじめ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化をはじめ、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT UP 2023」（2022年1月期（2021年度）～2024年1月期（2023年度））の2年目として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを引き続き推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,155億72百万円（前期比14.3%増）と増収となりました。増収による売上総利益額の増加に加え、コスト・コントロールの継続による損益分岐点の引き下げの効果により、営業利益は36億49百万円（前期は4億46百万円の営業損失）と3期ぶりに黒字転換し、経常利益は38億77百万円（前期は1億78百万円の経常利益）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社である㈱トーホーストアの株式譲渡損失や、海外子会社ののれんの減損損失などの特別損失を31億90百万円計上したことで、10億6百万円（前期比200.0%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

## 【売上高の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	148,283	123,475	+24,808
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	38,644	35,870	+2,773
食品スーパー事業部門	16,145	17,568	△1,422
フードソリューション事業部門	12,499	11,653	+845
合計	215,572	188,567	+27,005

※キャッシュアンドキャリー事業部門においては当連結会計年度の収益認識会計基準等適用の影響を除くと以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	増減
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	39,142	35,870	+3,272

## 【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	2,809	△1,011	+3,820
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	953	551	+401
食品スーパー事業部門	△728	△384	△343
フードソリューション事業部門	615	397	+217
合計	3,649	△446	+4,096

#### <ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う全国的なまん延防止等重点措置が3月に解除されて以降、飲食店や観光地への人流が回復するなど、個人消費の持ち直しの動きが継続したことに加え、10月から始まった政府による観光支援策の効果や外国人観光客の受け入れ再開などもあり、外食事業者を主な販売先とする当事業部門の販売も堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、各地で開業したホテルや商業施設のほか、チェーン店などの新規顧客の獲得を継続的に強化いたしました。また、㈱トーホーフードサービスでは、コロナ禍でも需要が安定しているケアフードや中食業態にも注力し、順調に成果に結びついております。加えて、同社では全国規模で開催する業界最大級の総合展示商談会を3年ぶりにリアル開催し、当期は全国6会場で活発な商談を行うとともに、グループ各社でも展示商談会を各地で再開し、積極的な商品提案を実施いたしました。また、2015年に独自開発したweb受発注システム「TOP (toho Order Pro)」では、顧客が拠点在庫を直接閲覧してオーダーできる機能を新たに搭載し、新規受注の拡大に寄与いたしました。

海外事業については、進出している3カ国（シンガポール・マレーシア・香港）でもウィズコロナの生活が定着していくなかで、日本国内と同様に外食産業への販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、既存顧客の売上回復に加えて新規顧客の獲得が奏功し1,482億83百万円（前期比20.1%増）、営業利益は増収による売上総利益額の増加、コスト・コントロールの効果により、28億9百万円（前期は10億11百万円の営業損失）と3期ぶりに黒字転換いたしました。

#### <キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門においても行動制限の解除以降は主要顧客である中小飲食店へ徐々に人流が回復し、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するプロの食材の店「A-プライス」などの店舗販売が堅調に推移いたしました。

ウィズコロナにおける飲食店の課題解決に貢献すべく、人気企画の「北海道フェア」をはじめ全店統一フェアを実施するとともに、プライベートブランド商品や産直食材、専門食材、調理機器など飲食店のメニュー開発に役立つ商品の提案を強化いたしました。さらに、約2年半ぶりとなるリアル展示商談会を全国8会場で開催し、4,000名を超える飲食店顧客にご来場いただきました。また、前年に開設した「A-プライスオンラインショップ」は、9月にサイトを一部リニューアルするとともに、送料の見直しも実施し、顧客の利便性向上を図りました。事業基盤の強化については、フランチャイズ1号店となる名古屋店（名古屋市中区）を5月に開店し、4店舗（7月：宇部店（山口県宇部市）、9月：唐津店（佐賀県唐津市）、11月：浦添店（沖縄県浦添市）、こまつや卸団地店（静岡県駿東郡））を改装いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期および当期に実施した閉店の影響があったものの、中小飲食店への販売を強化したことで386億44百万円（前期比7.7%増）、営業利益は増収による売上総利益額の増加、販促方法の見直しなどによるコスト・コントロールの結果、9億53百万円（同72.9%増）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

㈱トーホーストアでは、相次ぐ食料品価格の値上げによるお客様の節約意識の高まりや業界や地域の垣根を越えた競争激化が継続する状況のなか、コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」の実践に向けた取り組みを継続いたしました。

売上対策として客数増加を目的に全店舗で欠品対策を徹底するとともに、新たなサービスとして、9月からはQR・バーコード決済の全店導入、10月からはポイントサービスの交換比率の改善を行い、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は徐々に回復基調で推移したものの、競争激化の継続に加えて前期に2店舗を閉店した影響もあり、161億45百万円（前期比8.1%減）、営業損失は相次ぐ食品価格の値上げをカバーできず、7億28百万円（前期は3億84百万円の営業損失）となりました。

なお、2023年2月27日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する株式譲渡契約締結日の予定変更のお知らせ」にて公表のとおり、当社が保有する㈱トーホーストアの全株式について、2023年5月末までに㈱コノミヤへの譲渡を予定しております。



### <フードソリューション事業部門>

当事業部門では、食品の品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化し、グループシナジーの最大化を図りました。

特に今期は需要が急回復する一方で人手不足が深刻な課題となっている外食産業に向けて、業務用調理機器を取り扱う㈱エフ・エム・アイでは、省力化が図れる機器の提案を強化するとともに、外食産業向け業務支援システムを提供する㈱アスピットでは、「AI顔認証タイムレコーダー」や「電子請求書システム」などの新たなサービスを実装し、飲食店のデジタル化の推進に注力いたしました。加えて、両社ともグループ内の展示商談会に積極的に出展するなど、グループシナジーを発揮した外食事業者の課題解決に繋がる提案を強化いたしました。

以上の結果、外食産業への業務用調理機器やシステム販売が回復したこともあり、当事業部門の売上高は124億99百万円（前期比7.3%増）、営業利益は6億15百万円（同54.7%増）となりました。

### ② 次期の見通し

次期（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の見通しにつきましては、ウィズコロナがより浸透し、経済・社会活動の更なる正常化に期待が持てる一方、不安定な国際情勢に加え、食品価格・エネルギー価格の高騰は継続し、当社グループにおきましても予断を許さない経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループでは第8次中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT UP 2023」（2022年1月期（2021年度）～2024年1月期（2023年度））の最終年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るため、5つの重点施策「コア事業の更なる強化」「新たなサービスの開発」「損益分岐点の引き下げ」「資産回転期間の改善」「次代を担う人材の育成」に取り組み、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

コア事業の更なる強化として、ディストリビューター事業部門では、業績の回復を確固たるものとすべく、既存顧客への営業強化とともに、来期も各地で開業するホテルや商業施設などの新規顧客の獲得に取り組んでまいります。また、本格的な回復が予想されるインバウンドへの対応として、ホテルへの朝食提案などにも注力してまいります。そのため、重要な商品提案の場と位置付けている総合展示商談会は、会場数を拡充して開催いたします。加えて、当社グループの強みであるグループ会社が持つ品質管理サービスや業務支援システム、業務用調理機器など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能を活かした提案営業を一層強化し、外食事業者の課題解決に努めてまいります。キャッシュアンドキャリー事業部門では、コロナ禍に伴い変化する顧客ニーズを捉えるため、プライベートブランド商品や業務用調理機器など差別化商品の提案を強化いたします。事業基盤の強化に向けては、新店・改装も計画的に進めてまいります。なお、4月には都心型店舗として中四国地方最大の繁華街である広島県の八丁堀地区に「A-プライス広島八丁堀店」の出店を予定しております。また、会員数78万人を抱える「A-プライスアプリ」を活用し、顧客一人ひとりに向けた個別マーケティングの実践により、既存顧客の売上拡大を図ります。

なお、当社は2023年3月、業務用食品の仕入・調達、自社コーヒーおよびプライベートブランド商品開発をより戦略的かつ迅速に行うとともに、それらの物流・在庫管理・販売促進の最適化を目的として、組織変更を実施いたしました。新たな組織体制のもと、国内最大の外食市場である関東地区での、物流と商品を軸にしたエリア戦略の強化にも取り組んでまいります。また、8月を目途に沖縄県下のディストリビューター事業とキャッシュアンドキャリー事業を統合し、「㈱トーホー沖縄」として始動いたします。これにより、商品や情報の迅速な共有などより効率的な事業運営が可能になるとともに、沖縄県に根ざした企業として、地元食材の発掘や人材獲得の強化などを推進し、更なるシェア拡大を目指してまいります。

新たなサービスの開発としては、来期中にディストリビューター事業とキャッシュアンドキャリー事業のノウハウを融合した「C&D（キャッシュ&デリバリー）」事業所を出店する予定です。業務用食品の店舗販売と配送の両輪で収益を確保し、従来よりも投資回収期間の短縮化が図れる新たな事業モデルとして、今後の成長戦略の一つとなるよう取り組んでまいります。

なお、2023年5月末までに当社が保有する㈱トーホーストアの全株式を譲渡することとしており、譲渡日以降、同社は連結対象外となる予定です。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,140億円（前期比0.7%減）、営業利益38億円（同4.1%増）、経常利益39億円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同98.7%増）を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	87,352	82,702	4,649
負債	64,599	62,464	2,135
純資産	22,752	20,237	2,514

## ・総資産

当期末の総資産は前期末に比べ46億49百万円増加し、873億52百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加31億85百万円（前期は受取手形及び売掛金）、棚卸資産の増加17億46百万円、繰延税金資産の増加16億8百万円に対し、のれんの減少14億31百万円などによるものであります。

## ・負債

当期末の負債は前期末に比べ21億35百万円増加し、645億99百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億44百万円、事業整理損失引当金の増加15億43百万円、未払金などを含むその他の流動負債の増加9億58百万円に対し、長期借入金の減少33億51百万円などによるものであります。なお、借入金の総額は268億27百万円(前期末307億28百万円)となりました。

## ・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ25億14百万円増加し、227億52百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加10億6百万円、為替換算調整勘定の増加12億28百万円によるものであります。自己資本比率については当期末25.7%と前連結会計年度末の24.1%に比べ1.6ポイント上昇いたしました。

## ② 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	3,547	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	2,078	△3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,477	△4,003	△473
現金及び現金同等物期末残高	7,511	8,596	△1,084

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億10百万円の収入（前期35億47百万円の収入）となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益による増加7億2百万円（前期11億47百万円）、減価償却費20億60百万円（前期21億97百万円）、のれん償却費8億86百万円（前期8億60百万円）、仕入債務の増加26億65百万円（前期26億61百万円の増加）、その他債務の増加5億85百万円（前期7億67百万円の減少）などに対し、主な支出は売上債権の増加29億86百万円（前期3億75百万円の増加）、棚卸資産の増加16億58百万円（前期5億8百万円の増加）、法人税等の支払額10億41百万円（前期は5億56百万円）などでありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億31百万円の支出（前期20億78百万円の収入）となりました。

これは主に、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装、食品スーパー事業の店舗の改装など固定資産の取得による支出11億8百万円（前期10億15百万円の支出）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億77百万円の支出（前期40億3百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入82億円（前期96億50百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出126億円（前期125億53百万円の支出）などによるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億84百万円減少し、75億11百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率(%)	26.2	22.6	24.1	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	24.4	14.0	19.9
債務償還年数(年)	12.6	253.9	9.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	1.2	29.2	34.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金(1年内返済予定含む)」、「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益分配を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なことでもあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

当社は、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ネットDEレシオ（純有利子負債／純資産）が0.7～0.9倍程度で推移する状況において、中期的に配当性向40%程度を維持する方針の下で安定配当を実施しております。

2023年1月期は親会社株主に帰属する当期純利益が10億6百万円となったことから、今期末の剰余金の配当を1株当たり25円といたしました。

また、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大も落ち着き外食産業の回復が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円を見込んでおり、株主配当につきましては年間60円（第2四半期30円）を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額(純有利子負債)といたします。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

トーホーグループは1947年の創業以来、「食を通して社会に貢献する」の経営理念のもと、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」を経営のキーワードに「食」の様々なシーンを支え続ける企業グループとして、外食事業者の皆様のお役に立つ商品やサービスの提供に努め、「外食ビジネスをトータルにサポート」できる国内でも稀有な企業グループとして事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、さらには株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益(=株主様の利益)を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主様からお預かりしている資金に対しそのリスクに見合う利回りが確保されているかという観点から「ROE」を中長期的な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2020年度に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の拡大は、外食産業の経営環境の悪化を招き、当社グループにおきましても厳しい事業運営を強いられました。一方、現在は世界経済・日本経済ともにウィズコロナへと移行し、経済・社会活動の正常化の動きが進み、当社グループの業績も好転しております。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)～2024年1月期(2023年度))のもと、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を目指し、次に掲げる5つの重点施策に引き続き取り組んでまいります。

#### 【5つの重点施策】

##### 1. コア事業の更なる強化

未開拓業態・顧客層の開拓

顧客・現場視点でのPB商品の開発・販売強化

グループシナジーの更なる発揮

M&A、アライアンスを活用した未開拓エリア等への進出

##### 2. 新たなサービスの開発

変化する顧客ニーズに即した商品、サービスの開発

新たな経営環境に即した販売・店舗モデルへの挑戦(ニューノーマルな社会への対応、持続可能な社会への貢献)

##### 3. 損益分岐点の引き下げ

聖域なきコスト・コントロールの継続

働き方の更なる改革による生産性向上

業務のシステム化推進

##### 4. 資産回転期間の改善

メリハリのある投資とPDCA

##### 5. 次代を担う人材の育成

教育研修の更なる充実

ジョブローテーションの活性化

女性活躍の推進

【タイトル】

「SHIFT UP 2023」

ギアを上げて変革に取り組み、トーホーグループを新たなステージへ

- Speed UP . . . 速度を上げる
- Heat UP . . . (仕事で) 熱くなる
- Image UP . . . イメージ・ブランド力を上げる
- Follow UP . . . どこまでも追求する
- Turn UP . . . 上向く

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,700	8,163
受取手形及び売掛金	15,108	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,293
棚卸資産	10,841	12,587
その他	3,176	3,530
貸倒引当金	△75	△98
流動資産合計	37,750	42,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,537	25,670
減価償却累計額	△16,745	△17,193
建物及び構築物(純額)	8,791	8,476
機械装置及び運搬具	6,238	6,476
減価償却累計額	△4,491	△4,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,515
工具、器具及び備品	4,205	4,312
減価償却累計額	△3,465	△3,642
工具、器具及び備品(純額)	739	669
土地	14,977	14,947
建設仮勘定	1	29
リース資産	5,180	4,509
減価償却累計額	△3,969	△3,197
リース資産(純額)	1,210	1,311
有形固定資産合計	27,468	26,951
無形固定資産		
のれん	6,150	4,719
ソフトウェア	552	455
その他	130	172
無形固定資産合計	6,833	5,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,635	1,758
関係会社株式	411	—
敷金	3,672	3,517
繰延税金資産	722	2,330
退職給付に係る資産	3,886	4,677
その他	468	424
貸倒引当金	△147	△133
投資その他の資産合計	10,649	12,576
固定資産合計	44,951	44,874
資産合計	82,702	87,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,556	26,301
短期借入金	11,729	11,180
未払法人税等	691	1,183
賞与引当金	448	915
ポイント引当金	242	—
製品保証引当金	74	55
資産除去債務	44	—
事業整理損失引当金	—	1,543
その他	3,190	4,148
流動負債合計	39,977	45,327
固定負債		
長期借入金	18,998	15,647
事業所閉鎖等引当金	1	—
繰延税金負債	641	732
資産除去債務	936	973
退職給付に係る負債	458	467
リース債務	930	958
その他	519	493
固定負債合計	22,486	19,271
負債合計	62,464	64,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,100	5,100
利益剰余金	9,198	10,044
自己株式	△639	△639
株主資本合計	19,004	19,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	462
繰延ヘッジ損益	0	△10
為替換算調整勘定	162	1,390
退職給付に係る調整累計額	460	717
その他の包括利益累計額合計	918	2,559
非支配株主持分	314	343
純資産合計	20,237	22,752
負債純資産合計	82,702	87,352

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	188,567	215,572
売上原価	151,476	172,422
売上総利益	37,090	43,150
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,676	5,174
販売促進費	1,275	1,055
貸倒引当金繰入額	9	44
退職給付費用	63	△40
従業員給料	14,213	13,912
従業員賞与	953	1,978
賞与引当金繰入額	444	908
福利厚生費	2,496	2,710
旅費及び交通費	1,034	1,110
水道光熱費	1,473	2,003
リース料	912	905
減価償却費	2,093	1,951
地代家賃	3,392	3,297
その他	4,497	4,487
販売費及び一般管理費合計	37,537	39,500
営業利益又は営業損失(△)	△446	3,649
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	23	26
為替差益	13	72
雇用調整助成金	493	121
その他	291	188
営業外収益合計	823	413
営業外費用		
支払利息	129	128
持分法による投資損失	21	9
その他	47	47
営業外費用合計	198	186
経常利益	178	3,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,067	13
投資有価証券売却益	269	1
特別利益合計	1,336	15
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	32	100
店舗閉鎖損失	22	32
減損損失	255	1,471
事業整理損失引当金繰入額	—	1,543
投資有価証券売却損	3	31
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	366	3,190
税金等調整前当期純利益	1,147	702
法人税、住民税及び事業税	904	1,376
法人税等調整額	△161	△1,706
法人税等合計	742	△329
当期純利益	405	1,031
非支配株主に帰属する当期純利益	69	24
親会社株主に帰属する当期純利益	335	1,006



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	405	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	167
繰延ヘッジ損益	0	△11
為替換算調整勘定	712	1,239
退職給付に係る調整額	200	259
その他の包括利益合計	791	1,655
包括利益	1,196	2,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117	2,647
非支配株主に係る包括利益	78	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,089	8,863	△639	18,657
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	335	△0	346
当期末残高	5,344	5,100	9,198	△639	19,004

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	417	—	△543	262	136	589	19,384
当期変動額							
剰余金の配当						△24	△24
親会社株主に帰属する当期純利益							335
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	0	705	198	782	△250	531
当期変動額合計	△122	0	705	198	782	△275	853
当期末残高	295	0	162	460	918	314	20,237

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,100	9,198	△639	19,004
当期変動額					
剰余金の配当			△161		△161
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006		1,006
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	845	△0	845
当期末残高	5,344	5,100	10,044	△639	19,849

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	295	0	162	460	918	314	20,237
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△171
親会社株主に帰属する当期純利益							1,006
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	△11	1,228	257	1,640	38	1,679
当期変動額合計	166	△11	1,228	257	1,640	28	2,514
当期末残高	462	△10	1,390	717	2,559	343	22,752

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147	702
減価償却費	2,197	2,060
のれん償却額	860	886
減損損失	255	1,471
固定資産除却損	32	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	6
事業所閉鎖等引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	459
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	43	△242
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,543
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△307	△409
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	129	128
持分法による投資損益(△は益)	21	9
為替差損益(△は益)	△1	△33
固定資産売却損益(△は益)	△1,014	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△265	30
売上債権の増減額(△は増加)	△375	△2,986
棚卸資産の増減額(△は増加)	△508	△1,658
その他債権の増減額(△は増加)	124	△102
仕入債務の増減額(△は減少)	2,661	2,665
その他債務の増減額(△は減少)	△767	585
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9	137
その他	△26	△61
小計	4,200	5,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△556	△1,041
利息及び配当金の受取額	24	30
利息の支払額	△121	△120
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	4,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△182	△549
定期預金の払戻による収入	230	6
固定資産の取得による支出	△1,015	△1,108
固定資産の売却等による収入	2,595	308
投資有価証券の取得による支出	△13	△10
投資有価証券の売却による収入	486	93
関係会社株式の売却による収入	—	397
その他	△22	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,078	△931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	500
長期借入れによる収入	9,650	8,200
長期借入金の返済による支出	△12,553	△12,600
リース債務の返済による支出	△454	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△318	—
その他	△24	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	△4,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,757	△1,084
現金及び現金同等物の期首残高	6,839	8,596
現金及び現金同等物の期末残高	8,596	7,511

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、「その他」に含めております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ498百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他金融収益」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他金融収益」に表示していた13百万円は、「為替差益」13百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点においては、本感染症が当社グループ業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものと判断しております。

なお、上述の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、翌連結会計年度以降の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、業務用調理機器・コーヒーマシン等の輸入・製造・販売、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更により、キャッシュアンドキャリー事業部門において、従来の方法に比べて外部顧客への売上高は498百万円減少しておりますが、販売費および一般管理費も同額減少しているためセグメント利益には影響はありません。

また、ディストリビューター事業部門において、代理人に該当する取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高は49,822百万円減少しておりますが、売上原価も同額減少しているためセグメント利益には影響はありません。なお、当該取引はすべてセグメント間の内部取引であり、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額も同額減少しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,475	35,870	17,568	11,653	188,567	—	188,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	64,740	428	0	3,696	68,865	△68,865	—
計	188,215	36,299	17,568	15,349	257,432	△68,865	188,567
セグメント利益又は損失 (△)	△1,011	551	△384	397	△446	—	△446
セグメント資産	37,113	8,953	3,818	27,344	77,229	5,472	82,702
その他の項目							
減価償却費	773	366	155	901	2,197	—	2,197
のれんの償却額	625	—	—	234	860	—	860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377	84	143	289	894	—	894

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△68,865百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,472百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,283	38,644	16,145	12,499	215,572	—	215,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	27,186	633	0	3,770	31,591	△31,591	—
計	175,470	39,277	16,146	16,269	247,164	△31,591	215,572
セグメント利益又は損失 (△)	2,809	953	△728	615	3,649	—	3,649
セグメント資産	43,295	8,080	2,980	28,565	82,922	4,429	87,352
その他の項目							
減価償却費	811	296	141	811	2,060	—	2,060
のれんの償却額	651	—	—	234	886	—	886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631	279	56	642	1,609	—	1,609

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△31,591百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,429百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	96	5	96	57	255	—	255

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	1,167	270	—	33	1,471	—	1,471

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	625	—	—	234	860	—	860
当期末残高	4,243	—	—	1,906	6,150	—	6,150

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	651	—	—	234	886	—	886
当期末残高	3,047	—	—	1,671	4,719	—	4,719

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額 1,852円14銭	1株当たり純資産額 2,083円28銭
1株当たり当期純利益金額 31円20銭	1株当たり当期純利益金額 93円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,237	22,752
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	314	343
(うち非支配株主持分(百万円))	(314)	(343)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,923	22,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	10,756,828	10,756,643

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	335	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	335	1,006
期中平均株式数(株)	10,756,873	10,756,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。